

経済・金融 フラッシュ

鉱工業生産 11年6月 ～好調が続く生産活動

経済調査部門 主任研究員 斎藤 太郎

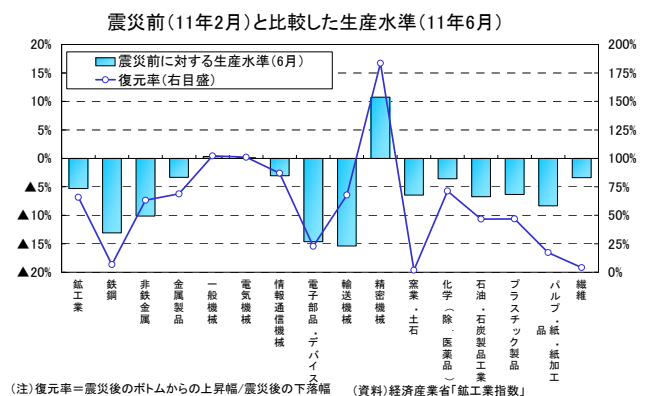
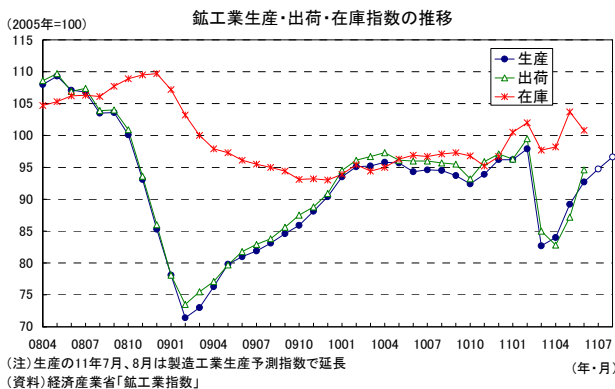
TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

1. 生産の回復基調がより鮮明に

経済産業省が7月29日に公表した鉱工業指数によると、6月の鉱工業生産指数は前月比3.9%と3ヵ月連続で上昇し、ほぼ事前の市場予想（QUICK集計：前月比4.3%、当社予想も同4.3%）通りの結果となった。出荷指数は前月比8.5%と2ヵ月連続の上昇、在庫指数は前月比▲2.8%と2ヵ月ぶりの低下となった。

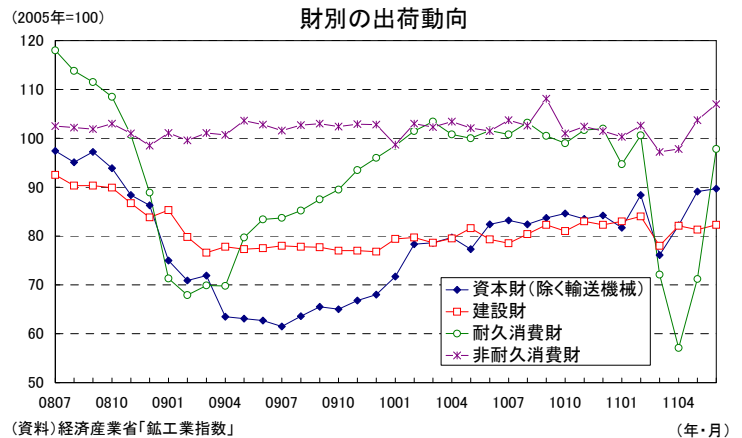
6月の生産を業種別に見ると、輸送機械が前月比18.5%となり、5月の前月比36.6%に続き非常に高い伸びとなった。輸送機械は4月には震災前の半分程度まで生産水準が落ち込んだが、この2ヵ月で85%程度まで回復した。また、携帯電話、デジタルカメラの大幅増産などから情報通信機械が前月比11.5%と2ヵ月連続で二桁の高い伸びとなったほか、在庫調整から弱い動きが続いていた電子部品・デバイスが前月比5.3%と4ヵ月ぶりに上昇した。速報段階で公表される16業種中、13業種が前月比で上昇、3業種が低下となった。

4-6月期の生産は前期比▲4.0%と4四半期連続で低下した。1-3月期の同▲2.0%からマイナス幅が拡大したが、これは3月の生産が急速に落ち込んだことで、4-6月期が非常に低い水準からスタートしたことによるもので、4-6月期の生産は実態としては速いペースで回復をしたという評価ができるだろう。ただし、業種別にはかなりばらつきが見られ、一般機械、電気機械、精密機械はすでに震災前の水準を回復した一方で、鉄鋼、電子部品・デバイス、窯業・土石、繊維については、震災後の最悪期の水準からほとんど回復していない。



財別の出荷動向を見ると、設備投資のうち機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）は1-3月期に前期比▲2.4%と7四半期ぶりにマイナスとなった後、4-6月期は同6.0%となった。また、建設投資の一致指標である建設財出荷は1-3月期に前期比▲0.5%と5四半期ぶりのマイナスとなった後、4-6月期は同0.2%となった。GDP統計の設備投資が4-6月期に増加に転じるかどうかは微妙だが、震災の影響でいったん落ち込んだ設備投資が持ち直しに向かっていることは確かだろう。

一方、4-6月期の消費財出荷指数は前期比▲6.1%（1-3月期：同▲7.8%）と3四半期連続で低下した。非耐久消費財は前期比2.8%（1-3月期：同▲1.6%）と3四半期ぶりに上昇したが、耐久消費財が前期比▲15.4%と1-3月期（同▲11.7%）に続き大きく低下した。GDP統計の個人消費は10年10-12月期、11年1-3月期に続き前期比でマイナスとなることは避けられないだろう。

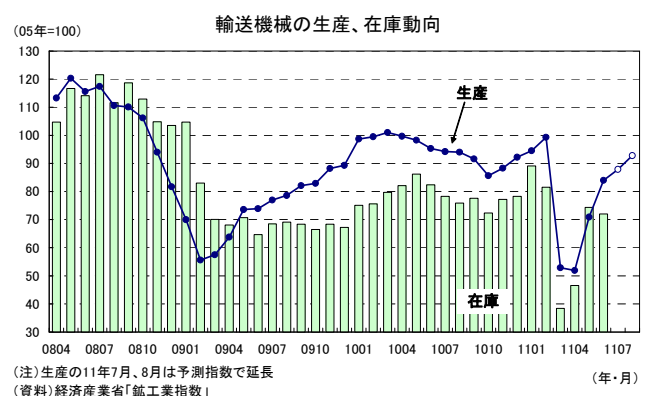
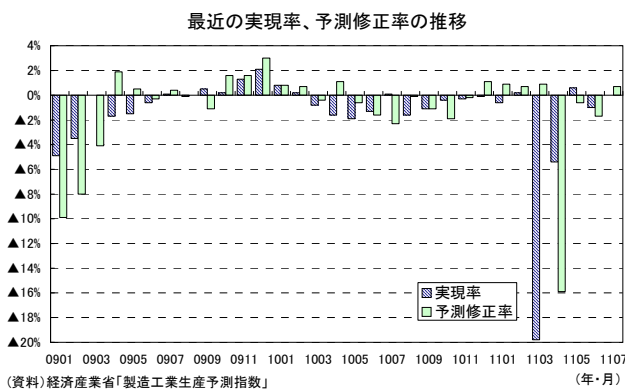


2. 生産が震災前の水準に戻るの秋以降か

製造工業生産予測指数は、7月が前月比2.2%、8月が同2.0%となった。生産計画の修正状況を示す実現率（6月）、予測修正率（7月）はそれぞれ▲1.0%、0.7%であった。

業種別には2ヵ月で6割を超える大幅増産となった輸送機械は、7月（前月比4.6%）、8月（同5.6%）も好調が続く見込みだが、増産ペースは鈍化している。8月までの計画が実現したとしても、輸送機械の生産水準は震災前（2月）の93%にとどまる。

また、情報通信機械は7月の大幅増産（前月比18.5%）の後、8月は逆に大幅減産（同▲13.3%）計画となっている。これはアナログ放送終了を前にした地デジ対応テレビの駆け込み需要とその反動減を見込んだものと考えられるが、8月以降のテレビ販売の落ち込み幅は極めて大きなものとなる可能性が高いため、情報通信機械の生産調整は現時点の計画よりも大きなものとなるリスクがあるだろう。



電力不足の影響が懸念されていた7月、8月の生産計画が比較的堅調となっていることは、平日

休業、休日操業などを通じて節電による生産活動への影響を緩和する企業の取り組みが一定の効果を出していることを示したものと言えるだろう。その一方で、7月以降は電力不足の影響で生産の回復ペースが鈍化する可能性が高いことも事実である。8月までの生産が予測指数通りの伸びとなったとしても8月の生産指数は震災前の水準には達しない。生産が震災前の水準を上回るのは10-12月期にずれ込む可能性が高いだろう。

6月の生産指数を7月、8月の予測指数で先延ばし（9月は横ばいと仮定）すると、7-9月期の生産指数は前期比8.4%の上昇となる。鉱工業生産が5四半期ぶりの上昇となることは確実だが、これは4月以降の急回復によって7-9月期は4-6月期とは逆に非常に高い水準からスタートする影響が大きい。7-9月期の生産の回復テンポは実勢としては4-6月期よりも鈍化する可能性が高い。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。